

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

フィデアホールディングス株式会社（証券コード:8713）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的

株式会社荘内銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的

株式会社北都銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- (1) フィデアグループは持株会社の傘下に荘内銀行（山形県）や北都銀行（秋田県）などを擁する地域金融グループ。グループ全体の資金量は2.8兆円と東北の地銀の中では中位の規模に相当する。近年は収益性の低い住宅ローンを抑制するなどリスクアセットコントロールに取り組んでおり、グループ連結のコア資本比率は着実に改善している。21年9月には公的優先株式100億円のうち50億円の取得・消却を行った。
- (2) フィデアグループのグループ信用力は、相応の資本充実度や貸出資産の質などを評価し「BBB+」相当とみている。今後は、当グループが注力する中小事業者や法人オーナー向けのコンサルティング営業強化などを中期的な利益水準の向上に結び付けていけるかがポイントである。
- (3) 2行合算でみたROA（投信解約損益を除くコア業務純益ベース、以下同じ）は0.2%台前半と、「BBB+」の地域銀行の平均並みの水準である。住宅ローンの残高減少などにより貸出金利息の減少が続いている一方、店舗網の効率化や人員のスリム化を通じた経費削減を主因にコア業務純益（投信解約損益を除く、以下同じ）は19/3期に底打ちしている。足元の外貨調達コスト増加などが市場部門の収支を下押しするとみられる中、事業性評価を通じた顧客ニーズの捕捉や一段の経費削減により顧客部門の損益を改善していけるか注目していく。
- (4) 23/3期第1四半期末の金融再生法開示債権比率は2%弱と、地公体向けの貸出構成比が高いことなどを勘案しても特に問題はない。12/3期以降の与信費用は貸出平残比で20bp以内と抑制された水準で推移している。ただしコロナ禍や原材料・エネルギーコスト高騰など外部環境は不透明であり、引き続き与信費用を抑制していけるか注目していく。有価証券運用で抱えるリスクには注意を要する。ポジション調整やベア型ファンドの活用などによるリスクコントロールを行っているが、これを踏まえても金利や価格変動のリスクは大きい。リスクバッファーとなる評価益も大きく縮小している。
- (5) 22/3期末のグループ連結の調整後コア資本比率は8%台半ばと、グループ信用力に見合う水準にある。これまで採算を重視した貸出推進などのリスクアセットコントロールがコア資本比率の改善に寄与してきた。今後のリスクアセット運営にJCRは注目していく。当グループが発行する公的優先株式については、普通株式への一斉転換日まで3年未満と近いことや、返済の意向が示されていることを踏まえ資本充実度の評価を行っている。今後、仮に公的資金が返済された場合も格付への影響は限定的である。

発行体：フィデアホールディングス株式会社

フィデアグループの持株会社。格付はグループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率はやや高いものの、キャッシュフロー・バランスの安定性が保たれている点などを踏まえ構造劣後性を反映していない。

発行体：株式会社荘内銀行

- (1) 鶴岡市に本店を置く資金量 1.3 兆円の地方銀行。山形県を主要基盤とし、県内貸出金シェアは 2 割弱を占める。資本充実度は高く、貸出資産の質は健全である。格付には当行の単独信用力およびフィデアグループのグループ信用力を反映している。
- (2) ROA は 0.2% 台半ばと格付相応の水準にあり、かつ 19/3 期をボトムに改善傾向にある。貸出金利息の減少は続いているものの、経費や外貨調達コストの減少などで打ち返している。元々は個人リテールビジネスに力を入れていたため、住宅ローンへの取り組みを抑制していることが収益に与える影響が大きい。短期的には市場部門の収支も悪化する可能性がある。法人・個人を一体としたコンサルティング営業の強化などにより収益力の低下を抑制できるか注目していく。
- (3) 23/3 期第 1 四半期末の金融再生法開示債権比率は約 2%（部分直接償却は未実施）と、地公体向け貸出や住宅ローンの残高が多いことを勘案しても特に問題となる水準ではない。近年は大口与信先に起因する与信費用の発生が散見されたが、保守的な引当方法の適用を含め大口問題先の処理が進んでいる。与信費用が大幅に増加するリスクは抑制されていると JCR は考えている。
- (4) 22/3 期末の調整後コア資本比率は 9% 台後半と格付対比で良好な水準にある。内部留保の蓄積に加え、収益性の低い貸出の抑制などリスクアセットコントロールが寄与しコア資本比率は上昇傾向にある。当面、現状程度の水準が維持されると JCR はみている。

発行体：株式会社北都銀行

- (1) 秋田市に本店を置く資金量 1.4 兆円の地方銀行。秋田県を主要基盤とし、県内の貸出金シェアは約 3 割を占める。資本充実度は相応の水準にあり、収益力には改善がみられる。格付には当行の単独信用力およびフィデアグループのグループ信用力を反映している。
- (2) ROA は 0.2% 台前半と格付対比で遜色のない水準にある。19/3 期には 0.1% を下回る水準まで低下していたが、経費や外貨調達コストの減少などにより回復している。今後、コロナ関連融資の返済増加などにより貸出金利息への下押し圧力が想定される。コンサルティング営業の強化を収益力向上に結び付けていけるか、また秋田県で盛んな風力発電に関連した収益機会を取り込めるかなどに JCR は注目していく。
- (3) コロナ禍前と比べて金融再生法開示債権やその他要注意先債権が増加している。大口先への過度な与信集中はみられないが、近時は風力発電など再生可能エネルギー関連の大口与信が多くなっている。また要注意先の中には収益対比で未保全額が大きい与信先がやや多い。これまで事業再生支援への積極的な取り組みなどを背景に与信費用は低位で推移してきたが、引き続き抑制していけるか確認していく。
- (4) 22/3 期末の調整後コア資本比率は 8% 台前半と、公的優先株の資本性などを調整したベースで格付相応の水準にある。内部留保の蓄積に加え、収益性の低い貸出の抑制などリスクアセットコントロールが寄与しコア資本比率は上昇傾向にある。当面、現状程度の水準が維持されると JCR はみている。

(担当) 坂井 英和・古賀 一平

■ 格付対象

発行体：フィデアホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

発行体：株式会社荘内銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

発行体：株式会社北都銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年8月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2019年3月29日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) フィデアホールディングス株式会社
株式会社荘内銀行
株式会社北都銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル